

平成 25 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	足立区一般廃棄物処理基本計画の改定について										
所管部課	環境部ごみ減量推進課										
事業(結果) の概要	現在の足立区一般廃棄物処理基本計画（第 2 次）策定後、7 年が経過したため、以下のとおり改定する。 1 計画期間 平成 26 年度～平成 35 年度（10 年間） 計画は概ね 5 年を目途に見直しを行うほか、計画の前提状況に大きな変動があった場合にも必要に応じて見直しを行う。 2 主な改定のポイント (1) 新たな時代背景に合わせた一般廃棄物処理基本計画の策定 ごみの発生抑制につながる廃棄物の適正処理を推進する。 (2) 3 R の推進とごみの減量 PR 活動の強化などにより区民の意識を向上させ、ごみの発生を抑制する。 (3) 事業者に対する廃棄物適正処理の推進 事業者に対する適正排出及び適正処理の指導を強化する。 (4) 資源化の推進 費用対効果を踏まえ、新たな品目の資源化について検討する。 (5) 協働による廃棄物処理 集団回収活動支援事業の拡充により、行政回収を縮小し、経費を削減する。 3 今後の手続き予定 平成 25 年 9 月 環境審議会へ諮問 平成 25 年 11 月 中間報告 平成 26 年 1 月 パブリックコメント募集開始 平成 26 年 3 月 環境審議会の答申を踏まえて策定 4 過去の計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画名称</th><th>計画期間</th><th>策定日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>足立区一般廃棄物処理基本計画（第 1 次）</td><td>平成 12 年度～23 年度</td><td>平成 12 年 3 月</td></tr> <tr> <td>足立区一般廃棄物処理基本計画（第 2 次）</td><td>平成 18 年度～32 年度</td><td>平成 18 年 11 月</td></tr> </tbody> </table>		計画名称	計画期間	策定日	足立区一般廃棄物処理基本計画（第 1 次）	平成 12 年度～23 年度	平成 12 年 3 月	足立区一般廃棄物処理基本計画（第 2 次）	平成 18 年度～32 年度	平成 18 年 11 月
計画名称	計画期間	策定日									
足立区一般廃棄物処理基本計画（第 1 次）	平成 12 年度～23 年度	平成 12 年 3 月									
足立区一般廃棄物処理基本計画（第 2 次）	平成 18 年度～32 年度	平成 18 年 11 月									

件 名	2012 年度の区内のエネルギー使用量について			
所管部課	環境部環境政策課			
事業（結果）の概要	2012（平成 24）年度のエネルギー使用状況のデータについて、東京電力株式会社及び東京ガス株式会社から提供があったので報告する。			
	1 足立区内の電気使用量			
		2012 年度 使用量	前年度比 増減率	2010 年度比 増減率
	電灯	13 億 8320 万 kWh	▲0.51%	▲8.50%
	電力	11 億 8670 万 kWh	0.41%	▲9.00%
	合計	25 億 6990 万 kWh	▲0.09%	▲8.73%
	（参考）東京電力管内（関東 1 都 6 県＋山梨県＋静岡県東部）			
		2690 億 kWh	0.29%	▲8.32%
	※ 電灯：住宅や小規模店舗など電灯契約			
	※ 電力：事業所、工場など電力契約			
環境基本計画の目標は、2015 年までに 2010 年度比▲10%のところ、▲8.73%の実績である。				
2 足立区内の都市ガス使用量				
	平成 24 年度 使用量	前年度比 増減率	22 年度比 増減率	
	1 億 3710 万 m ³	0.02%	▲1.13%	
環境基本計画の目標は、2015 年までに 2010 年度比▲2%のところ、▲1.13%の実績である。				

平成 25 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	2010 年度の区内温室効果ガス排出量の算定結果について																																																																																												
所管部課	環境部環境政策課																																																																																												
事業(結果)の概要	オール東京 62 市区町村共同事業の「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」として実施された 2010（平成 22）年度の温室効果ガス排出量の算定結果がまとまったので、その概要について報告する。 1 足立区の温室効果ガス排出量 2010 年度の温室効果ガス排出量は、239 万 7 千 C O₂ 換算トンで、前年度比▲1.0%、京都議定書の基準年 1990 年度比では▲11.6%となった。このうち、二酸化炭素（C O₂）が 231 万 7 千トン占める。 温室効果ガス排出量 単位：C O₂換算万トン <table><tr><td></td><td>基準年</td><td>2009 年</td><td>2010 年</td><td>基準年比</td><td>前年比</td></tr><tr><td>二酸化炭素</td><td>265.9</td><td>234.2</td><td>231.7</td><td>▲12.9%</td><td>▲1.1%</td></tr><tr><td>メタン</td><td>0.4</td><td>0.3</td><td>0.3</td><td>▲25.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>一酸化二窒素</td><td>3.0</td><td>1.9</td><td>1.4</td><td>▲53.3%</td><td>▲26.3%</td></tr><tr><td>H F C s</td><td>1.4</td><td>5.5</td><td>6.2</td><td>342.9%</td><td>12.7%</td></tr><tr><td>P F C s</td><td>0.1</td><td>.0.0</td><td>0.0</td><td>▲100.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>S F 6</td><td>0.4</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>▲75.0%</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>合計</td><td>271.1</td><td>242.0</td><td>239.7</td><td>▲11.6%</td><td>▲1.0%</td></tr></table> HFCs＝ハイドロフルオロカーボン類、PFCs＝パーフルオロカーボン類 SF6＝六フッ化硫黄 単位：CO2換算千トン 足立区の温室効果ガス排出量の推移 <table><tr><th>年</th><th>排出量</th></tr><tr><td>1990</td><td>2711</td></tr><tr><td>1991</td><td>2830</td></tr><tr><td>1992</td><td>2850</td></tr><tr><td>1993</td><td>2740</td></tr><tr><td>1994</td><td>2780</td></tr><tr><td>1995</td><td>2640</td></tr><tr><td>1996</td><td>2530</td></tr><tr><td>1997</td><td>2560</td></tr><tr><td>1998</td><td>2570</td></tr><tr><td>1999</td><td>2530</td></tr><tr><td>2000</td><td>2560</td></tr><tr><td>2001</td><td>2470</td></tr><tr><td>2002</td><td>2630</td></tr><tr><td>2003</td><td>2760</td></tr><tr><td>2004</td><td>2570</td></tr><tr><td>2005</td><td>2500</td></tr><tr><td>2006</td><td>2380</td></tr><tr><td>2007</td><td>2590</td></tr><tr><td>2008</td><td>2540</td></tr><tr><td>2009</td><td>2420</td></tr><tr><td>2010</td><td>2397</td></tr></table>		基準年	2009 年	2010 年	基準年比	前年比	二酸化炭素	265.9	234.2	231.7	▲12.9%	▲1.1%	メタン	0.4	0.3	0.3	▲25.0%	0.0%	一酸化二窒素	3.0	1.9	1.4	▲53.3%	▲26.3%	H F C s	1.4	5.5	6.2	342.9%	12.7%	P F C s	0.1	.0.0	0.0	▲100.0%	0.0%	S F 6	0.4	0.1	0.1	▲75.0%	0.0%	合計	271.1	242.0	239.7	▲11.6%	▲1.0%	年	排出量	1990	2711	1991	2830	1992	2850	1993	2740	1994	2780	1995	2640	1996	2530	1997	2560	1998	2570	1999	2530	2000	2560	2001	2470	2002	2630	2003	2760	2004	2570	2005	2500	2006	2380	2007	2590	2008	2540	2009	2420	2010	2397
		基準年	2009 年	2010 年	基準年比	前年比																																																																																							
	二酸化炭素	265.9	234.2	231.7	▲12.9%	▲1.1%																																																																																							
	メタン	0.4	0.3	0.3	▲25.0%	0.0%																																																																																							
	一酸化二窒素	3.0	1.9	1.4	▲53.3%	▲26.3%																																																																																							
H F C s	1.4	5.5	6.2	342.9%	12.7%																																																																																								
P F C s	0.1	.0.0	0.0	▲100.0%	0.0%																																																																																								
S F 6	0.4	0.1	0.1	▲75.0%	0.0%																																																																																								
合計	271.1	242.0	239.7	▲11.6%	▲1.0%																																																																																								
年	排出量																																																																																												
1990	2711																																																																																												
1991	2830																																																																																												
1992	2850																																																																																												
1993	2740																																																																																												
1994	2780																																																																																												
1995	2640																																																																																												
1996	2530																																																																																												
1997	2560																																																																																												
1998	2570																																																																																												
1999	2530																																																																																												
2000	2560																																																																																												
2001	2470																																																																																												
2002	2630																																																																																												
2003	2760																																																																																												
2004	2570																																																																																												
2005	2500																																																																																												
2006	2380																																																																																												
2007	2590																																																																																												
2008	2540																																																																																												
2009	2420																																																																																												
2010	2397																																																																																												

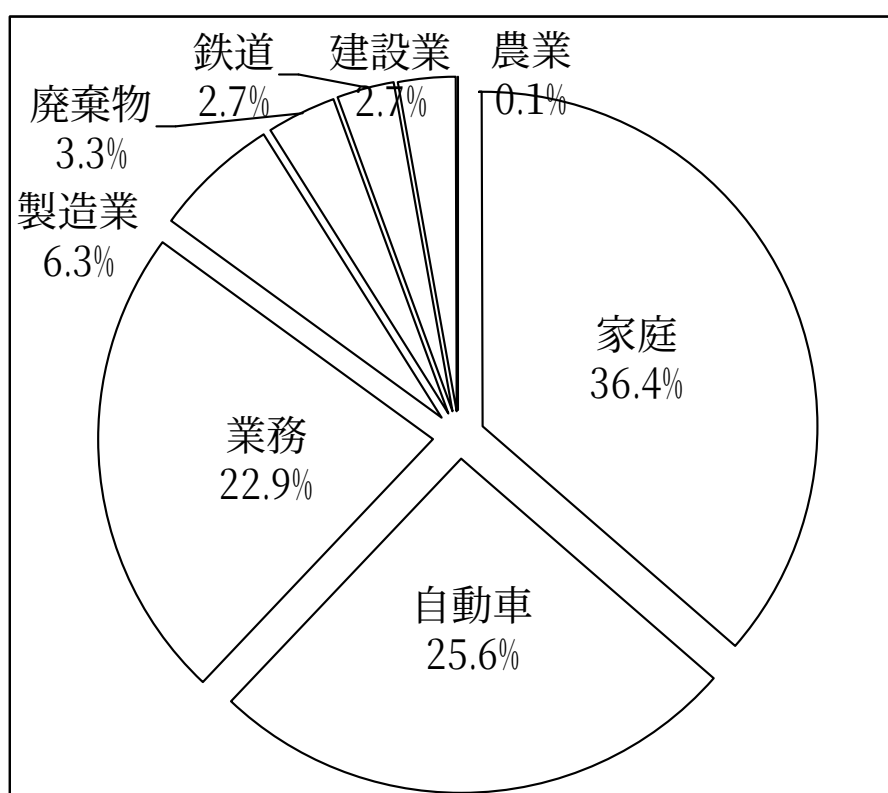
2 CO₂の部門別排出量

CO₂の排出量を部門別に見ると、家庭が最大で、以下、自動車、業務、製造業、廃棄物、鉄道、建設業、農業となる。

部門別二酸化炭素排出量 単位：万トン

	基準年	2009 年	2010 年	基準年比	前年比
製造業	54.6	16.2	14.6	▲73.3%	▲9.9%
建設業	6.8	4.8	6.2	▲8.8%	29.2%
農業	0.1	0.2	0.2	100.0%	0.0%
産業部門合計	61.5	21.2	21.0	▲65.9%	▲0.9%
家庭	69.4	78.8	84.3	21.5%	7.0%
業務	44.2	52.7	53.0	19.9%	▲0.6%
民生部門合計	113.6	131.6	137.3	20.9%	4.3%
自動車	79.4	69.1	59.4	▲25.2%	▲14.0%
鉄道	6.2	6.0	6.3	1.6%	5.0%
運輸部門合計	85.6	75.1	65.7	▲23.2%	▲12.5%
廃棄物	5.2	6.4	7.7	48.1%	20.3%

二酸化炭素排出量の部門別内訳



3 分野別の分析

(1) 製造業

製造業のCO₂排出量は、基準年比 73.3%の減となっている。減少の要因は、工場移転や産業構造の変化などにより、製造品出荷額が70%近く減少したためと考えられる。さらに単位あたりのエネルギー使用量も約 10%減少している。

	1990 年	2010 年	増減率
製造品出荷額	8230 億円	2448 億円	▲70.3%
1 億円当たりのエネルギー	0.85 T J	0.76 T J	▲10.6%

(2) 家庭

家庭のCO₂排出量は、1990 年度比 21.5%増加しているが、これは世帯数が 36.8%も増加した影響が大きいと考えられる。しかし、世帯あたりのエネルギー消費量は 15.4%減少している。

	1990 年	2010 年	増減率
世帯数	229,974	314,678	36.8%
1 世帯当たりのエネルギー	40,200 M J	33,996 M J	▲15.4%

(3) 業務

オフィスや商業施設など業務のCO₂排出量は、1990 年度比 19.9%増加しているが、これは延べ床面積が 27.3%も増加した影響が大きいと考えられる。しかし、延べ床 1 m²あたりのエネルギー消費量は 2.6%減少している。

	2010 年	1990 年	増減率
延べ床面積	3,410,723 m ²	4,342,064 m ²	27.3%
1 m ² 当たりのエネルギー	1,412 M J	1,375 M J	▲2.6%

4 東京電力管内の電力のCO₂排出係数について

係数の推移（単位：k g / k W h）

1990 年	2009 年	2010 年
0.380	0.389	0.378

2011 年は原子力発電所の停止により排出係数は 0.46 前後になる見込みである。

件 名	2011 年度の日本国内温室効果ガス排出量（確定値）について																																																																						
所管部課	環境部環境政策課																																																																						
事業（結果）の概要	2011 年度の国内の温室効果ガス排出量について、環境省と国立環境研究所が以下のとおり確定値を発表した。 1 発表の概要 2011 年度の温室効果ガスの総排出量は 13 億 800 万トンで、京都議定書の基準年から 3.7%（4,640 万トン）、前年度に比べ 4.0%（5,030 万トン）増加した。 前年度と比べて排出量が増加した要因としては、東日本大震災の影響等により製造業の生産量が減少する一方、火力発電の増加によって化石燃料消費量が増加したことなどを挙げている。 2 2011 年度温室効果ガス総排出量とこれまでの推移 <table><tr><td></td><td>排出量</td><td>構成比</td></tr><tr><td>二酸化炭素（CO₂）</td><td>12 億 4100 万トン</td><td>94.9%</td></tr><tr><td>メタン（CH₄）</td><td>2030 万トン</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>一酸化二窒素（N₂O）</td><td>2160 万トン</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)</td><td>2050 万トン</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>パーフルオロカーボン類（PFCs）</td><td>300 万トン</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>六フッ化硫黄（SF₆）</td><td>160 万トン</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>合計</td><td>13 億 0800 万トン</td><td>100.0%</td></tr></table> 単位：億トン 国内温室効果ガス排出量の推移 <table><tr><th>年</th><td>1990</td><td>1991</td><td>1992</td><td>1993</td><td>1994</td><td>1995</td><td>1996</td><td>1997</td><td>1998</td><td>1999</td><td>2000</td><td>2001</td><td>2002</td><td>2003</td><td>2004</td><td>2005</td><td>2006</td><td>2007</td><td>2008</td><td>2009</td><td>2010</td><td>2011</td></tr><tr><th>排出量(億トン)</th><td>12.1</td><td>12.2</td><td>12.3</td><td>12.2</td><td>12.8</td><td>13.4</td><td>13.6</td><td>13.5</td><td>13.1</td><td>13.3</td><td>13.5</td><td>13.3</td><td>13.5</td><td>13.6</td><td>13.5</td><td>13.5</td><td>13.4</td><td>13.7</td><td>12.9</td><td>12.1</td><td>12.6</td><td>13.1</td></tr></table>		排出量	構成比	二酸化炭素（CO ₂ ）	12 億 4100 万トン	94.9%	メタン（CH ₄ ）	2030 万トン	1.6%	一酸化二窒素（N ₂ O）	2160 万トン	1.6%	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	2050 万トン	1.6%	パーフルオロカーボン類（PFCs）	300 万トン	0.2%	六フッ化硫黄（SF ₆ ）	160 万トン	0.1%	合計	13 億 0800 万トン	100.0%	年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	排出量(億トン)	12.1	12.2	12.3	12.2	12.8	13.4	13.6	13.5	13.1	13.3	13.5	13.3	13.5	13.6	13.5	13.5	13.4	13.7	12.9	12.1	12.6	13.1
	排出量	構成比																																																																					
二酸化炭素（CO ₂ ）	12 億 4100 万トン	94.9%																																																																					
メタン（CH ₄ ）	2030 万トン	1.6%																																																																					
一酸化二窒素（N ₂ O）	2160 万トン	1.6%																																																																					
ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	2050 万トン	1.6%																																																																					
パーフルオロカーボン類（PFCs）	300 万トン	0.2%																																																																					
六フッ化硫黄（SF ₆ ）	160 万トン	0.1%																																																																					
合計	13 億 0800 万トン	100.0%																																																																					
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011																																																	
排出量(億トン)	12.1	12.2	12.3	12.2	12.8	13.4	13.6	13.5	13.1	13.3	13.5	13.3	13.5	13.6	13.5	13.5	13.4	13.7	12.9	12.1	12.6	13.1																																																	

3 部門別CO₂排出量

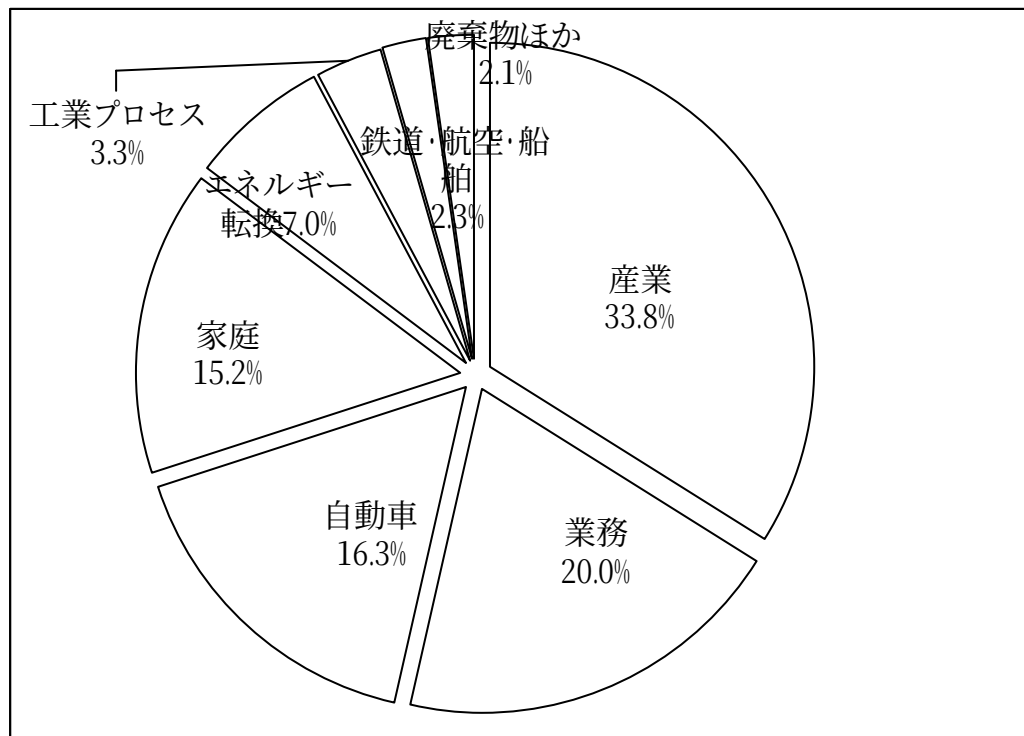
国内のCO₂排出量を部門別に見ると、産業が約35%を占め、次いで運輸、業務、家庭の順である。基準年との比較では、産業は減少したが、業務、家庭は大きく増加している。

部門別の構成比は足立区と異なるが、産業が減少し、業務・家庭が増加しているのは、足立区と同じ傾向にある。

部門別二酸化炭素排出量 単位：百万トン

	基準年	2010 年	2011 年	基準年比	前年比
産業部門合計	482.1	421.0	418.8	▲13.1%	▲0.5%
家庭	127.4	172.0	188.8	48.2%	9.8%
業務	164.3	216.9	248.0	50.9%	14.3%
民生部門合計	291.7	388.9	436.8	49.7%	12.3%
自動車	189.2	205.0	202.0	6.8%	▲1.5%
鉄道・航空・船舶	28.2	27.5	28.2	0.0%	▲2.5%
運輸部門合計	217.4	232.5	230.2	5.9%	▲1.0%
エネルギー転換※1	67.9	81.1	87.4	28.8%	7.7%
工業プロセス※2	62.3	41.1	41.1	▲34.0%	0.0%
廃棄物など	22.7	26.5	26.4	16.5%	▲0.2%

二酸化炭素排出量の部門別内訳



	※1 エネルギー転換 石油・石炭などを電力などの他のエネルギーに転換する部門で、事業用発電（発電所）、地域熱供給、石油製品の精製などの際に排出する温室効果ガスが該当する。 ※2 工業プロセス セメントなどの鉱物製品や、アンモニアなどの化学製品を工業的に製造する際に、物理的・化学的に排出される温室効果ガスが該当する。
--	--

平成 25 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	第二次足立区環境基本計画改定版の印刷・製本における環境配慮について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	環境基本計画改定版の印刷・製本にあたって以下のとおり環境に配慮した取組みを行った。 1 カーボン・オフセットの実施 カーボン・オフセットとは、(1)自らの活動において、温室効果ガスの排出削減努力を行い、(2)その上でどうしても削減できない排出量を算定し、(3)他の場所での二酸化炭素(CO₂)吸収、削減のための活動を支援することで埋め合わせ、相殺することである。 環境基本計画改定版の印刷・製本では、 (1)CO₂排出量の少ない薄い用紙を使用 従来の用紙に比べ、CO₂排出量を約 9.1%削減 (2)500 部で 1,438kg (一冊あたり約 2.9kg) (3)環境省が認証した J-V E R クレジット (北海道士幌町 (注)の町有林の間伐促進による CO₂吸収量増で相殺) 注 士幌町 (しほろちょう)・・・北海道十勝地方にある自然豊かな町。 足立区を含む全国 54 自治体で構成される環境自治体会議の代表幹事を士幌町長が務めている。 2 F S C 認証紙の使用 F S C とは、森林管理に関する国際的な制度で、環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかなう、経済的にも継続可能な森林管理が行われていることを認証するものである。今回は、森林資源の持続的な利用と環境保全のため、F S C 認証を受けた森林の木材から生産された用紙を使用した。 3 水なし印刷 水質汚濁と大気汚染を防止するため、水と油(インキ)が反発し合う性質を利用するため水を大量に使う通常の印刷ではなく、有害な廃液を出さない「水なし印刷」の技術を活用して印刷した。 4 ノン VOC インキの使用 大気や土壌の汚染を防止するため、ほぼ 100%大豆油を含めた植物油を材料とし、有害な揮発性有機化合物を発生させないインキを使用した。

平成 25 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	研究機関と連携した「家庭の電力使用量見える化実験」への参画について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	文部科学省の研究機関(独立行政法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター。以下「LCS」という)が、地方公共団体と連携して実施する「家庭の電力使用量見える化実験」(以下「本試験」という。)の参加自治体の一つとして、足立区が選定されたので報告する。 1 本実験の概要 (1)目的 家庭の電気使用量データを収集・分析し、無理のない節電を実施するために、効果的な施策を研究すること。 (2)内容 ア 参加自治体を通じて協力世帯を募集 イ LCSが協力家庭に電気使用量を測定する機器(以下「HEMS」という)を設置 ウ LCSは協力家庭のHEMSで電気使用データを集計し、インターネットを通じて収集 エ 協力世帯アンケートにより世帯の特徴や機器の使用状況を把握 オ 協力世帯は、パソコンから電気使用状況を確認可能 (3)選定までの経緯 家庭を対象としてHEMSを利用した研究が、区の特性を踏まえた効果的な施策に効果が期待できるため、本実験協力自治体に応募した。その結果、茨城県つくば市、栃木県小山市、千葉県柏市、港区、川崎市、奈良県生駒市とともに選定された。 2 足立区での実施状況 区内では2つの集合住宅で説明会を実施し、現時点で約30世帯が協力する予定である。今後、開発事業者の協力を得て、新築戸建て住宅での説明会を実施し、協力世帯の募集を予定している。 3 今後の予定 協力世帯と調整のうえ、LCSでは7月から順次設置工事を実施し、データ収集を開始する予定である。 引き続き、LCSと連携して本試験を実施していく。

件 名	あだち・そらとつながるプロジェクト（太陽光発電システム取扱い店紹介制度）の開始について
所管部課	環境部環境政策課
事業（結果） の概要	1 背景 太陽光発電への関心が高まり、設置を検討する方が増える中で、区に対しても太陽光発電設置事業者や設置価格に関する問い合わせが増えていた。 2 制度の概要 区民の太陽光設置に対する不安を取り除き、安心して相談・工事ができるようにするとともに、区内電気事業者の活性化にもつなげていくことを目的として、太陽光発電設置事業者の登録制度を設けた。下記の要件を満たす事業者を「そらとつながる店（そらつな店）」として登録し、足立区ホームページ等で紹介している。 3 登録の要件 (1)足立区内に店舗を有すること (2)システムの設置に係る診断、相談、見積りが無料であること。 (3)3.5kWのシステムを設置した場合の価格を明示すること (4)割引や設置後点検など区民向けの独自サービスを提供すること (5)パネルメーカーが取扱いを認めた事業者であること 4 現状 6月6日現在の登録店舗数は20店舗である。4月1日から足立区ホームページで各登録店舗の独自サービスや参考設置価格等を紹介している。 

平成 25 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	地球環境講演会の開催結果について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	6 月 1 日(土)に開催された地球環境講演会について、下記のとおり報告する。 記 1 開催日時 6 月 1 日(日) 14 時から 16 時まで 2 テーマ 動物から環境を考える 3 講師 土居 利光 氏(上野動物園園長) 4 場所 足立区役所本庁舎区民ホール 5 主催 足立区、足立区温暖化防止区民会議実行委員会 6 参加者 186 人(招待者含む) 7 その他 ・講演会当日は、足立区生物園の協力により特別展示を実施し、約 300 人(講演会聴講者を含む)の来場があった。 ・過去四回の講演会では、地球温暖化、エネルギー対策をテーマとしていたが、今回、第二次足立区環境基本計画改定版において新たに取り組むこととした「生物多様性」をテーマとした。

件 名	生活環境保全事業の進捗状況について				
所管部課	環境部生活環境調整担当課				
事業(結果)の概要	本年1月に施行した足立区生活環境の保全に関する条例に基づき、いわゆるごみ屋敷対策を進めているが、24年度および本年5月末現在までの対策状況を報告する。				
	1 相談件数（上段）、解決件数（中段）、解決割合(下段)				
	時期	計	ごみ屋敷	樹 木	その他
	24年当初	25件	14件	7件	4件
	25年3月末 (累計)	131件	55件	56件	20件
		49件	15件	25件	9件
		37.4%	27.2%	44.6%	45.0%
	25年5月末 (累計)	149件	59件	61件	29件
		69件	24件	32件	13件
		46.3%	40.7%	52.5%	44.8%
	2 対策状況（平成25年5月末現在）				
	対策種別	計	ごみ屋敷	樹 木	その他
	総計	80件	35件	29件	16件
	指導書	27件	18件	5件	4件
	調査継続	10件	1件	6件	3件
指導継続	29件	10件	11件	8件	
解決見込	12件	6件	5件	1件	
支援検討	2件	0件	2件	0件	
3 会議等の開催状況 ※25年度は、5月末現在					
会議名称		24年度	25年度※		
生活環境適正化対策会議		7回	2回		
ケース診断会議		6回	6回		
生活環境保全審議会		2回	1回		
4 問題点・今後の方針					
(1)苦情受付から現場確認までを迅速（3日以内）に行う。					
(2) 支援の実施とその後の見守り等に関する周辺住民（地元町会等）の協力体制づくりについて、社会福祉協議会の小地域活動等と連携していく。					
(3) 今後増大が想定される共同住宅におけるごみ屋敷等の相談（苦情）に対し、原因者はもとより、物件管理者や所有者への指導や地域包括支援センター等との連携を強化していく。					

平成 25 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	平成 24 年度「資源の持去り対策」について					
所管部課	環境部ごみ減量推進課					
事業 (結果)の 概要	1 平成 24 年度の持去り防止指導実績 ※カッコ内は、23 年度実績					
		過料	警告書	口頭注意	制度周知	合計
	非常勤 職員	81 (48)	28 (75)	2,636 (1,081)	209 (297)	2,954 (1,501)
	委託業者			287 (261)		287 (261)
	2 平成 24 年 6 月と 11 月にごみ減量推進課及び足立清掃事務所職員が参 加して行った、持去り防止特別パトロール実施結果 ※特別パトロール実施日（計 6 日間） 6 月 25 日・28 日・30 日、11 月 2 日・5 日・7 日					
	(再掲)	過料	警告書	口頭注意	制度周知	合計
	非常勤職員	6	7	46	0	59
	委託業者			6		6
	環境部職員	0	5	49	3	84
	3 資源買取業者への協力依頼、区民への P R 活動 (1) 足立区内の事業者には持去り行為によって資源について、買取拒否 の依頼を行い、条例の再周知を行った。 (2) 環境フェア(10 月 27・28 日)で、来場者に資源ごみ買取市のチラシ とあわせ、持去り防止啓発（パネル展示、持去りし難いコンテナの 展示）を行った。					
4 対策による効果と今後の方針 (1) 持去りの非常勤職員を 2 名体制から、3 名体制にする事で、行政回 収を行っている月曜日から土曜日まで週 6 日のパトロールを実施し た。過料件数及び口頭注意の件数が対前年より増加し、行政回収の 古紙回収量が、対前年比で約 10%増加するなど、抑止効果が現れて いると考えられる。 (2) 車両を使用しての悪質な持去り行為は減少傾向にある。しかし、 依然と持去り行為は後を絶たない状況である。今後は、資源の持去 り行為について、条例改正を含め、より実効性のある対策について 検討する。						

